

国際・国内動向

化キャンペーンを繰り広げている。まずは、東南アジアグループが、マレーシア、フィリピン、韓国へとツアーをしながら各地でワークショップや記者会見を行い、経済のグローバル化がどのように女性労働者を苦しめているかを訴えて歩いた。この1年の間に南アジア、東アジアグループもキャンペーンに参加することになっており、来年中にはこれを集約する。とはいえ、グローバル化そのものに歯止めをかけることはたやすくはなく、労働現場や地域で、

一つひとつ取り組んでいくしかない。しかし、資本のグローバル化を許して労働者がグローバル化しなければ状況はもっと悪くなることだけは確かかなようである。

〈参考資料〉

- ・「アジアの仲間」（アジア女子労働者交流センター発行）
- ・「海外労働時報」No.278、No.282（日本労働研究機構）
- ・ビデオ「DOLL&DUST」は、日本語版「捨てられた“人形”——グローバルゼーションとアジアの女性労働者」（アジア女子労働者交流センター制作）がある。

（アジア女子労働者交流センター）

産業空洞化と労働運動・福岡

——産業構造の再編と就業構造の空洞化——

藤田 勝輝

福岡県の産業大再編と地域経済空洞化の源流

①石炭

日清戦争後に、日本の産業革命が進展し日露戦争前には資本主義が成立した。日本の近代化の過程で、福岡県から産出される石炭は最も重要な役割をはたした。三池炭鉱は、明治2年（1869）の「鉱山解放の布告」を経て明治6年の「日本坑法公布」により官収され工部省鉱山寮の管理へ移行し、さらに明治21年に三井へ払い下げられた。その労働力は、囚人労働に75%依存するものであった。他方、筑豊地方では、「自由堀」、「小鉱区の乱立」のあと撰定坑区制により集中化がはかられ、その労働者は「納屋に収容監禁」した劣悪な管理労働であった。

②製鉄

官営八幡製鉄所は、明治29年の「製鉄所官制公布」を経て明治34年から操業を開始した。大正3年（1914）に勃発した第1次世界大戦は、日本の軍需産業、海運業、造船業などの大戦ブームをおこし、福岡県においては鉄鋼業や重化学工業が発展した。満州事変、日中戦争、太平洋戦争という戦争推進の役割をもって、八幡製鉄所の生産高は昭和9年には銑鉄121万トン、鋼材143万トンであったのが、昭和17年にはそれぞれ176万トン、203万トンを記録

した。このように福岡県の産業構造は、「石炭」と「製鉄」が基盤であり起源であった。

③平和憲法と、国際化のもとでの産業再編の嵐

敗戦による荒廃のあと、朝鮮戦争の特需景気により日本の鉱工業生産は1955年には戦前水準の回復をはたし、1960年代の高度経済成長政策のなかで鉄鋼、機械、石油化学などは生産性を高めた。この産業転換政策は「エネルギー革命」を必要とし、日本のエネルギー転換のなかで、三井三池炭鉱の資本は6千人の人員整理計画、さらに指名解雇通告の攻撃を強行したために、歴史的な三池争議がたたかわれた。1965年には供給エネルギーの比率は、石炭3対石油7へ逆転した。

八幡製鉄所は「城下町の城主」として威勢を張ってきたが、5市合併で北九州市が誕生（1963年）した直後の1970年3月、富士製鉄と企業合併して新日本製鉄を発足させ、粗鋼生産能力世界第1位の企業となった。その後、本社と主力業務を東京へ移転させたために、関連の約720の下請け企業をはじめ、地域経済の疲弊と凋落を招き、北九州地域の経済全体が空洞化の様相を示した。

このように「石炭」（大牟田近隣、筑豊地域）と「製鉄」（北九州）の産業大再編「大合理化」による荒廃が圧力となり、福岡県の産業全体の構造転換に

決定的な影響を与え、地域経済の空洞化の原点と源流がここからはじまったといえる。

長期の構造不況は、大企業と政府の政策破綻が責任

①産業再編は、労働者の低賃金・長時間労働のガンと犠牲で

1960年代の福岡県の産業構造の大破壊による地域経済の荒廃の時代から、既に30数年が経過している。その間、ベトナム戦争特需や、また第1次オイルショック(1974年)や第2次オイルショック(1978年)と時代は変転した。政策的には「産業基盤整備のための開発」による工場団地の造成や大型企業の誘致が図られ、産炭地域振興臨時措置法など開発事業がすすめられ、公共事業予算も大量に投入された。

また新規産業の導入として、情報産業、半導体IC工場や自動車産業の誘致もはかられてきたが、空洞化の後遺症から福岡県の地域経済を立て直すには至らず、産業全体の低生産性と企業倒産件数の増大、失業者数の蔓延と慢性化が生じ、その犠牲は常に低賃金・長時間労働・労働災害として労働者に強要された。さらに、70年代、80年代は、アメリカや欧州の多国籍企業の侵入が激化し、九州と福岡県の企業も受け入れ、人減らし「合理化」はすすんだ。

②「働き過ぎ」と政策破綻が招いた長期不況

逆に、1985年9月の「G5」のプラザ合意による「円高」政策によって、輸出産業は大打撃を受けた。85年から87年間のレート変動をみると、238円から144円へと大幅に切り上げられたため、企業は商品輸出から工場と資本の海外移転に転換し、多国籍企業化が急膨張していった。九州の各企業(中小・地場資本も含め)も、いわゆる「円高不況」に対する打開策として、低賃金コスト国への海外進出をめざし、九州・福岡県から工場の撤退をはじめたため、各地域で虫食いのな地域経済の空洞化傾向が深まった。

平成バブル景気の上昇期間は、86年末から91年春までといわれているが、「円高不況と原油安(同期で49.4%低下)景気」による乗数効果に対して、政府は「不況対策の企業援助」として86年から89年の4年間で10兆6千億円強の財政投入をおこなった。こ

の財政政策の誤りで、地価や株価の急騰を招いた。バブル経済の崩壊は、もともと取り返しが効かない再生産不可能な不況形態であるから、大企業と政府が、政権交代など責任の取り方を明確にしなければならなかったにもかかわらず、この局面でもすべて労働者と国民へ犠牲を強要し、今日の長期最悪の経済不況へ延長し打開されないままひきずっている。

最悪の失業率、深刻な雇用

①産業再編のなかでの人口と就業者数の変動

福岡県の人口は98年3月現在494万人であり、毎年の人口増加数は約2万人前後で推移しているから、12月には500万人を突破する推定である。全国のなかで県別に見ると、第9番目である。全国の人口は、東京一極集中の傾向をなお強めているが、福岡県からの流出先の第1位はやはり東京(9.6%)で、九州内でみると福岡県一極集中が強まり、例えば佐賀県の流出先の42.5%は福岡県が受け入れ、これらが人口増大と共に就業構造の変化に影響をあたえている。

福岡県の総生産は、95年度で16兆9千億円(名目経済成長率は1.1%)となっており、産業分類別に見ると、第1次産業1.2%(全国の2番目)、第2次産業26.9%(全国5番目)、第3次産業75.5%(全国3番目)、なお帰属利子はマイナス3.6%である。福岡県を4地域に分けてみると、福岡地域が8兆5千億円(50.4%)、北九州地域が4兆8千億円(28.4%)、筑後地域が2兆3500億円(13.9%)、筑豊地域が1兆2千億円(7.3%)と、やはり福岡地域に5割が集中しいびつになっている。

95年の就業者総数は231万1千人(85年は207万2千人)であり、うち第1次産業が10万900人(4.4%、85年は6.7%)、第2次産業が61万人(26.4%、85年は27.3%)、第3次産業は実に160万人(69.2%、85年は66.8%)にのぼり産業再編の進行を実証している。

問題は、福岡県内の第1次産業を除いた事業所数は247,462(総務庁、97年度)であるが、うち中小企業が245,062(99.0%)と圧倒的で、その就業人口は約175万4千人(81.4%)を占めている。これは、各企業が規模の大小で両極化し、大企業の

国際・国内動向

支配を許す二重構造がつくりだされ、労働力市場を統制する機構になっていることがうかがえる。

②福岡県の有効求人倍率0.37、全国の失業者180万人

総務庁が今年7月30日に発表した労働力調査によると、6月の完全失業率は4.9%で、前月比で0.3%上昇し、男性は5.1%、女性は4.4%と最悪であり、非自発的離職による完全失業者は180万人を超えた。労働省が同日発表した6月の有効求人倍率も、0.46倍と最悪である。福岡県の6月の新規求人数は15,879人で前年同月比は2.9%減、新規求職は23,771人で前年同月比は5.9%増であり、新規求人倍率は0.68倍である。依然として有効求人倍率は0.37倍（前年同月比で0.05減。有効求人数39,496人に対し、有効求職者数118,761人）と全国平均より厳しく、県別では0.22の沖縄を1番目にして第8番目という位置にあり深刻な状況である。

政府は99年度補正予算で「緊急地域雇用特別交付金・総額2千億円」を決め、30万人の雇用（一人の雇用期間は半年まで）創出をめざすとしており、福岡県には80億円が交付されるが、県内失業者約11万人を有効吸収する雇用政策はあてがなく、ある試算によれば約1万2千人程度であろうといわれている。

一番大事な問題は、企業のリストラ、人減らしによる失業者増加の原因をストップさせることである。メディアの風潮は、リストラクチャリングの強行は優良会社の目印のように囃し立てているが、長期不況の基本原因は、人減らし競争や工場閉鎖、合併縮小、分社化、子会社化などによるリストラであることを明確にすることが重要である。政府は8月の国会で、「産業再生法」の成立をはかったが、リストラクチャリングを合法化・加速化するもので、地域経済の空洞化に鞭打つような大変な内容である。

こんにちの失業の特徴は、表面的には不況が理由にされているが、アメリカ多国籍企業の世界戦略と、大企業の「雇用制度の根本的転換」の計画のなかで蓄積方式と搾取体制の再編がつくりだされているものであり、景気循環の不況局面でうまれている失業形態ではない。明らかに、正規社員から非正規社員へ、高齢高賃金労働者から期間契約若年労働者へ、終身雇用の男性から短期雇用の女性へ、アジアの低賃金労働者の雇用導入などへの雇用システム転換の

21世紀雇用戦略として、失業者がつくりだされている。

③企業倒産と人減らしリストラ

98年の福岡県の企業倒産（負債総額1千万円以上）は776件（対前年比16.0%増）で、負債総額は約3,890億円（同134.2%増）とバブル崩壊直後の92年の負債総額2,297億円と比較しても1.7倍加し、最悪の事態を招いている。

（1）筑後・大牟田地域は、三井グループの就業者が最高時には大牟田地域の全就業者の85%を占めていたが、96年には約5%に激減した。97年に三池炭鉱が閉山したことによって、基幹産業はなくなった。久留米地域のゴム産業は、98年にアサヒコーポレーションが事実上倒産し従業員768人が解雇された。大川家具は、92年には急成長し生産額1,778億円、従業員数7500人に達したが、97年にはそれぞれ17%減、30%減と極限状態に悪化している。

（2）筑豊地域は、かつて炭鉱労働者が最高時は約19万人就業（因みに、97年の直方市・飯塚市・田川市・山田市の総人口は約21万人）していたが離散した。飯塚市が、学園都市化をめざした。90年代になって日産（苅田町）とトヨタ（宮田町）が進出してきたが、不況に直面して、部品生産部門の進出を断念したために、地域空洞化を補強するに至っていない。

（3）北九州地域は、鉄鋼や化学など基幹産業の就業者が70年代から減少をつよめてきた。大企業が新産業の育成を怠ったことと、北九州市の大型開発の失政と重なり、さらに不況の追い打ちを受けて基幹産業が脆弱化している。新日鉄、TOTO、安川電機、三井ハイテック、クロサキ（窯業）、段谷（合板）など人員削減のリストラが強化され、大都市・北九州市の人口流出をはじめ全域の経済沈下・空洞化は厳しくなっている。

（4）福岡地域は、福岡市が九州の中核管理都市としての機能と役割を高め、地下鉄やシーサイドももち、博多湾の人工島の建設など大型開発に傾注し、一時は“日本一元気な都市”と自称し、第3次産業の拡大をすすめていったので、失政も不況も“目立たない”状況が続いていた。しかし例外はなく、金融危機に直面した福岡銀行・西日本銀行・福岡シティー

銀行が、軒並みに店舗縮小、人員削減、ペースアップストップをおこない、情報関連産業は既に5年間で約1,500人(福岡地域内で)を削減し、三菱電機は3,000人(全社)の削減を決めている。

政府の規制緩和政策によって、大型店の進出・乱立が押し寄せてきたが、三越百貨店、キャナルシティ、博多リバレイン、トリアス久山、ソラリアステージなどが短期間に建設された。この“流通戦争”のなかで、博多の街を驚愕させたのは、創業74年の老舗百貨店の福岡玉屋が7月に廃業し、九州最大の百貨店・岩田屋が福岡市天神の本館・新館の土地・建物の売却を8月に決めたこと、エレデ壽屋の撤退、スーパーダイエーの店舗縮小など、想像を越えた不況の波に共通の危機感が抱かれているようである。進出の新規企業も、“爆弾”を抱えた不安なスタートが多く、“流通戦争”のなかで既に「価格破壊」がはじまっている。この経営不安や価格破壊は、そのまま労働者の不安定雇用や賃金・労働時間の低下と破壊に直結している重大な問題であり、労働組合の社会的役割と真価が、いよいよ問われているのである。

④海外進出と逆輸入による商品価格の空洞化

急成長してきたアジア諸国の経済成長は、95年で頭打ちし低下をはじめていたにもかかわらず、その直後の「アジア開発銀行(ADB)福岡総会」(97年5月)の基調報告は、今後30年をアジア地域の転換期ととらえて多国籍企業の役割を強調し、「2025年にはアジアの所得は、こんにちの世界の40～57%にまで上昇も可能」「東アジアの一人当たりの所得は、アメリカとほぼ同程度」になるといつていた。しかし、九州7県の企業の海外進出の実態は、アジア諸国の経済成長の頭打ちを確実に反映し、92年までに270件が進出していたが95年の74件をピークに、76年は67件、97年は29件と激減した(累計568件)。それは、九州企業の停滞・後退となって現れ、バブル崩壊後の不況深化の圧力となった。九州企業のアジア諸国への輸出額よりも、進出企業が現地生産した低賃金低コストの食料品、繊維、ゴム、半導体などの逆輸入が増大し、国内の市場と商品価格の破壊と空洞化がすすみ、企業は自分で自分の首を締めているが、その犠牲はすべて労働者に転嫁し、

退職強要や賃金ダウンの雇用システム破壊の大きな要因にされている。

新段階のリストラと労働者

①福岡県の賃金、生計費指数は既に低下傾向

(1)看過出来ないワークシェアリング論

99年度の年次経済報告(経済白書)は、過剰雇用者数は228万人に達し、過剰設備は41兆円の試算をたて、バブル期に膨張した過剰債務は減少していないと述べて、この打開解消策を労働者の犠牲に転嫁し、長期雇用や年功序列型賃金のリスクの解消や、賃金体系のフラット化で資本の根本的長期的な効率化を最優先し、企業の負担を逃れようとしている。一方では、この「3つの過剰対策」の大企業と政府の政策を容認しつつ、雇用創出については労働時間の短縮で雇用拡大をすすめようというワークシェアリング論がだされている。これはドイツやフランスで先行している雇用拡大政策の導入を図ろうとするものであるが、欠落しているのは、労働者と国民のくらしを守る基準が示されていない点であるが、少なくとも現在の賃金水準と生計費を確保することは最低条件である。

(2) それでは、賃金破壊の実態についてみると、福岡県の98年の常用労働者の平均賃金は329,609円、大企業の場合は353,311円、中小企業の場合は261,311円(大企業比73.9%)となっている。男子基準内賃金100に対して、女子の割合は中小企業で67.3、大企業では63.2となっている。この賃金水準は、98年度では全国平均100に対して福岡県は95.0であるが、製造業賃金でみるとリストラの状況を反映して福岡市94.8、北九州市126.3となり、県内の4地域の地域経済の空洞化が不均衡にすすんでいることを示している。

福岡県の98年の地域最賃は、「Cランク」で日額5,021円(前年度同額)、時間給628円(前年度同額)で、既に停滞傾向を示している。賃金の底上げと、低賃金統制のしくみを変える要求とたたかいは重要になっている。

(3) 生計費指数は、全国では石川県が115.0で第1位、九州内では佐賀県の92.4%が第1位で、福岡県の91.7、熊本、大分、長崎、鹿児島、宮崎の76.7

国際・国内動向

の順になっている。これ以上、「3つの過剰対策」で労働者と国民が搾られるならば、生活の危機から生命の危機へ問題はすすんでいくと思われる。

②「3つの過剰」対策は大企業の責任で

(1) 現場でのリストラ告発、解雇規制法の制定要求と運動

大企業と政府の「雇用、設備、債務の3つの過剰」対策と政策に対して、徹底抗戦し、宣伝と具体的な要求でのたたかいが重要になっている。企業の凄まじいリストラの実態は今や違法・無法なやりたい放題で、現場の変形・交替制勤務の無原則な長時間拘束や、裁量労働制のただ働きや、能力給・実績給の全面導入、雇用主と現場指揮者が異なる派遣労働者の労務管理や、強制退職や社外出向、再雇用時の定員外化と賃金の切り下げなど、悲鳴が聞こえている。

解雇規制法の制定要求と、リストラ実態調査、告発運動を全県で繰り広げることが重要になっている。

(2) 基幹産業の安定、地域経済の再建

福岡県にとって、全産業の柱になる基幹産業の回復と発展がどうしても必要であり、地域経済の再建をめざして、どんな基幹産業が必要かを県民へ提起することが重要になっている。

(3) 福岡県自治体行政の改善と転換

福岡県行政は、政治・経済とも国政政策の追従であり、地方自治権に属する地域開発についても同様である。「ふくおか新世紀計画」のプロジェクトをみると新北九州空港建設、第二関門橋架設、福岡・北九州両市の都市開発事業、九州新幹線建設などに巨額の追増予算を投入しているため、99年度末の県債残高は1兆8千億円にも達する見込みで、県民の医療・教育・介護など切実な願いを圧迫する要因になっている。麻生県知事は8月、県職員給与の一律3%カット（2年間）の計画を発表し、民間準拠による人事委員会勧告の給与決定方式の機能を停止している。

③「三角同盟」に対する県民離れがすすむ

福岡県の政治的力関係の動向については、福岡県・福岡市・北九州市とも、多党相乗りの保守首長であり、この「三角同盟」は、福岡県の将来に抜き難い弊害をつくりだす恐れが強く、この与党に対する野党の日本共産党の躍進をみると、97年の北九州市議

会議員選挙で10名全員が当選され、98年参議院選挙では衆議院小選挙区（県内11区）単位の得票をみた場合に単独当選ライン上が数区生まれ、99年いつせい地方選挙での県議と福岡市議の前進などの実績は、福岡県を健全化しようという政治力が流れ始めていることを実証している。

労働組合運動は、政治運動や民主運動の局面とは少し異なっている。福岡県労連の奮闘は、周囲には大きな影響力を及ぼしているが、協力・共同の労働組合ともっと豊富な共同関係をもつ必要があり、労働組合役員が職場と家庭の中へ自らが足を運ぶことが重要になっている。

県民や市民団体・住民組織代表との対話など、労働組合としての県政に対する意思表示と県民生活改善政策を掲げ、意見を求めていくことが重要になっている。

労働者の実態と要求に対して、政策と責任をはたすために、政策プロジェクトチームと調査・宣伝・教育の活動分野を確立することが求められている。

④労働組合組織の拡大

福岡県の98年6月末の雇用者数は1,781,766人（対前年比0.5%減）、その労働組合数は2,498組合（対前年比18組合減、0.7%減）で、労働組合員数は396,104人（対前年比9,540人減員、2.3%減）と減少し、推定組織率（福岡県労働部）は、22.23%（前年22.65%）と96年以来の毎年の低下傾向に歯止めがかかっていない。なかでも製造業（3,799人減）、金融保険・不動産業（2,232人減）、運輸・通信業（1,982人減）と、倒産と人減らしリストラが一方的に強行されている産業の減少が目立っている。男女別にみると、男子27.17%、女子15.54%と、またパートの組合員は7,172人（1.8%）と不安定雇用の関係が組織率の格差になって現れている。加盟ローカルセンター別にみると、連合福岡56.3%、県労連9.3%、その他34.4%となっている。

労働組合加入の拡大は、よびかける労働組合の計画的系統的な運動と、担当者を配置した組織的な運動が重要であるが、肝心なことは、未加入労働者の要求と加入意志を暖かく迎えることが大切である。（国家公務員労働組合福岡県協議会事務局長・全労連前幹事）